

(あなたの本年分の事業所得又は雑所得の金額の計算内容をこの表に記載して申告書に添付してください。)

令和      年      月      日

營 業 等 雜 ( 業 務 )

(自 







 月 







 日 至 







 月 







 日)

### ○給料賃金の内訳

○税理士・弁護士等の報酬・料金の内訳

「○事業専従者の氏名等 ※

氏 名 (年齢)	続 柄	従 月 務
( 歳)		
( 歳)		
( 歳)		
	延べ従事月数	

▶ ※雑所得の金額の計算において、事業専従者控除を受けることはできません

○売上(収入)金額の明細 ※ 登録番号を記載する場合には、先頭に「T」を付けた上で13桁の数字を記入してください。

売 上 先 名	所 在 地	登 録 番 号 ( 法 人 番 号 ) ( ※ )	売 上 ( 収 入 ) 金 額
			円
上 記 以 外 の 売 上 先 の 計			

右記①のうち軽減税率対象	うち	円	計	①
--------------	----	---	---	---

○仕入金額の明細

仕 入 先 名	所 在 地	登 録 番 号 ( 法 人 番 号 ) ( ※ )	仕 入 金 額
			円
上 記 以 外 の 仕 入 先 の 計			

右記⑥のうち軽減税率対象	うち	円	計	⑥
--------------	----	---	---	---

○減価償却費の計算

減価償却資産 の 名 称 等 (繰延資産を含む)	面 積 又 は 数 量	取 得 年 月	① 取 得 価 額 (償却保証額)	② 償 却 の 基 礎 に なる 金 額	償 却 方 法	耐 用 年 数	③ 償 却 率 又 は 改定償却率	④ 本年中 の償却 期 間	⑤ 本 年 分 の 普 通 償 却 費 (③×④×⑥)	⑥ 特 別 償 却 費	⑦ 本 年 分 の 償 却 費 合 計 (⑤ + ⑥)	⑧ 事業専 用割合	⑨ 本年分の必要 経費算入額 (⑤ × ⑧)	⑩ 未償却残高 (期末残高)	摘 要
		年 月 ・	( 円 )	円		年		12	円	円	円	%	円	円	
		・	( )					12							
		・	( )					12							
		・	( )					12							
		・	( )					12							
		・	( )					12							
計								12					⑬		

(注) 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産について定率法を採用する場合にのみ④欄のカッコ内に償却保証額を記入します。

○利子割引料の内訳 (金融機関を除く)

支 払 先 の 住 所 ・ 氏 名	期 末 現 在 の 借 入 金 等 の 金 額	本 年 中 の 本 利 子 割 引 料	左 の うち 必 要 経 費 算 入 額
	円	円	円

○地代家賃の内訳

支 払 先 の 住 所 ・ 氏 名	賃 借 物 件	本 年 中 の 賃 借 料 ・ 権 利 金 等	左 の 賃 借 料 の うち 必 要 経 費 算 入 額
		円 権更 賃	円
		円 権更 賃	

◎本年中における特殊事情